

2026年6月2日（火）発行 通巻2956号 [見本誌]

【ペルー】大統領選討論会：「混乱」巡り非難の応酬

[6月1日 リマ発]

ペルー大統領選の決選投票を6月7日に控えた5月31日、右派「人民勢力党」党首のケイコ・フジモリ候補(51)と、左派「ペルーと共に」のロベルト・サンチェス候補(57)によるテレビ討論会が行われた。決選投票前に両候補が直接論戦を交わすのはこれが唯一の機会である。2時間半に及ぶ討論では、「Caos(混乱)」という言葉が飛び交い、両候補は互いを国家における混乱の元凶だと非難し合った。

討論は「治安」「民主主義と人権」「教育と医療」「経済と雇用」をテーマに進められた。治安の回復が有権者の最大の関心事となる中、フジモリ氏は、組織犯罪による恐喝や殺人が深刻化している現状を挙げ、自身こそが秩序を取り戻せる候補だと主張した。また、サンチェス氏とペドロ・カステージョ元大統領との関係を取り上げ、「Caosもカステージョ(Castillo)も『C』から始まる」と皮肉った。

フジモリ氏のこの発言の背景には、サンチェス氏がペドロ・カステージョ政権(2021~22年)で通商観光相を務めていたことがある。同政権では閣僚交代や汚職疑惑が相次ぎ、議会との対立も激化した。2022年12月、議会による罷免手続きを前にカステージョ大統領は議会解散を宣言し、権力集中を図った。しかし、軍や警察の支持を得られず計画は頓挫し、その日のうちに失職・逮捕された。フジモリ氏はサンチェス氏をカステージョ政権と結び付け、当時の政治混乱や汚職疑惑を改めて印象付けようとした。

これに対しサンチェス氏は、フジモリ氏の名前「ケイコ(Keiko)」をもじり、通常はCで綴る「Caos」をあえてKに変えて「Señora Kaos(カオス夫人)」と呼び、過去10年に及ぶ政治的不安定の責任がフジモリ派にあると反論した。また、フジモリ派を含む議会多数派が支持した一連の治安関連法について、結果的に犯罪組織の取り締まりを困難にしたと批判したほか、カステージョ政権崩壊後の抗議デモで50人以上が死亡した問題についても責任を追及した。

経済政策を巡っても激しい応酬が続いた。サンチェス氏は、フジモリ派が支持してきた農産物輸出企業向けの税制

優遇措置によって約200億ソル(約58億ドル)の税収が失われたと批判。これに対しフジモリ氏は、農産物輸出が拡大されたことで数百万人規模の雇用が創出されたと反論した。また、サンチェス氏は、市場重視の姿勢を示すため、中央銀行のフリオ・ベラルデ総裁を続投させる意向も明示した。

討論は政策論争だけでなく私生活にも及んだ。サンチェス氏が自身を「良き父、良き息子」と表現したことに対し、フジモリ氏は「卑劣な攻撃だ」と反発した。フジモリ氏はこれまで、母親や弟のケンジ氏との対立や離婚などをたびたび政治的攻撃の材料にされてきたからだ。

討論の最後にフジモリ氏は、自らの過去の失敗を認めたくて「違いを乗り越え、より良い国を築こう」と訴えた。フジモリ氏にとって今回の選挙は4度目の大統領選挑戦となる。2011年、2016年、2021年と過去3回はいずれも決選投票で敗れている。サンチェス氏はその点にも触れ、「ペルー国民は今度もフジモリズムを拒絶するだろう」と言い切った。

犯罪の増加と政治不信が深まるペルーで、有権者は、カステージョ政権崩壊後の混乱と、フジモリ派を巡る長年の政治的対立という二つの記憶の間で選択を迫られている。

【コロンビア】大統領選集計結果に与党が疑義

[6月1日 ボゴタ発]

コロンビアで5月31日、大統領選第1回投票が行われ、右派の弁護士アベラルド・デ・ラ・エスプリエジャ候補(47)が1,030万票(43.74%)で首位、与党の左派政党連合「歴史的協定」のイバン・セペダ候補(63)が約960万票(40.90%)で2位となった。両氏は6月21日の決選投票に進む。一方、この結果に与党陣営が疑問を呈したことで、首都ボゴタのカルロス・フェルナンド・ガラン市長や地方首長らが相次いで結果の尊重を呼び掛ける事態となっている。

ガラン市長は、1989年に麻薬組織に暗殺された大統領候補ルイス・カルロス・ガラン氏の息子として知られる中道政治家で、ボゴタメトロ計画などを巡ってグスタボ・ペトロ現政権と対立してきた。X(旧ツイッター)への投稿では、「今日、コロンビア国民は意思を示した。その結果は尊重されなければ

ばならない」と述べたうえで、「疑問や異議があれば憲法と法律が定める手続きに従って申し立てを行うべきだ」と強調した。このような発言の背景には、ペトロ大統領が選挙人名簿に少なくとも80万票規模の不一致があると主張していることがある。セペダ氏は当初、こうした見解に同調したものの、6月1日には「現時点で重大な不正を示す証拠は見つからない」と述べ、大統領と距離を置く姿勢を示した。

また、中部メタ県のラファエラ・コルテス知事もペトロ大統領の発言を批判した。コルテス氏は全国知事連盟の代表として、「今回の選挙は有権者と候補者の双方に十分な保証が与えられた透明なプロセスの中で実施された」点に言及しつつ、全国の知事らによる臨時会合を招集して、選挙結果への信頼を守る立場を改めて確認する考えを表明した。

【ボリビア】道路封鎖25日 対話再開模索

[5月30日 ラパス発]

ボリビアで25日間にわたって続く道路封鎖を巡り、副大統領兼議会議長エドマンド・ララは5月30日、カトリック教会や人権擁護官事務所と共に、政権と抗議団体の対話再開を呼び掛けた。封鎖の長期化により、特にラパスおよび近郊では食料や燃料の不足が深刻化している。

対話にはロドリゴ・パス大統領のほか、ボリビア労働総同盟(COB)や農民団体などから代表者が参加するとみられている。これらの団体は、昨年11月に就任したパス大統領が公約を履行していないと批判し、辞任を求めている。また、政府が国営企業や公共サービスの民営化を進めようとしているとも主張しているが、政府側はこれを否定している。

今回の抗議行動を主導したとして、COBのマリオ・アルゴジョ書記長ら労組指導者は、テロや公共秩序攪乱容疑で捜査対象となっていた。しかし、労組側は指導者に対する逮捕状の撤回を対話参加の条件としており、ラパスの裁判所は5月29日にこれらの措置を取り消した。これにより、停滞していた対話再開に向けた環境が整いつつある。

5月30日時点で道路封鎖は全国90カ所以上に拡大しており、ラパスや隣接するエルアルトでは食料価格の高騰に加え、燃料や医薬品、医療用酸素の不足も発生している。保健省は30日までに病院向け酸素ボンベ486本を供給したが、一時しのぎに過ぎないとして封鎖解除を訴えている。

【チリ】破壊行為者の社会給付を停止へ

[6月1日 サンティアゴ発]

ホセ・アントニオ・カスト大統領は6月1日、公共空間での破壊行為や迷惑行為を行った人物を登録する「破壊行為・迷惑行為者登録制度」を創設する法案を近く議会

に提出すると発表した。登録された者は、教育無償化や住宅補助、最低保障年金などの社会給付を受けられなくなる。制度では、警察官や医療従事者への暴行、公共交通機関の運行妨害、麻薬取引、国定記念物の損壊などの行為を行った者をリストに載せる。また、違法な酒類販売や路上での薬物使用、無許可の落書き、公共設備の破壊などについても「迷惑行為」と位置付ける方針だ。この法案は、2019年の大規模抗議デモ以降続く落書きや公共施設損壊への対策強化を図るものだ。

【短報】

5月29日——(コロンビア) FARC分派戦闘で48人死亡
南部グアビアレ県で5月最終週に発生したコロンビア革命軍(FARC)反体制派同士の戦闘で、これまでに48人の死亡が確認された。人権擁護官事務所によると、死亡したのはいずれも戦闘員。同事務所は武装勢力間の対立激化により、人道危機が深刻化していると警告した。

(ブラジル)元大統領は暗殺と結論
ブラジル政府の特別委員会は、1976年に交通事故で死亡したとされるジュセリーノ・クビチェック元大統領の死について、軍事政権による暗殺だったと認定した。同氏は首都ブラジリア建設を主導した大統領として知られ、死亡の経緯を巡っては従来から暗殺説が唱えられていた。

5月31日——(ニカラグア)「母の日虐殺」から8年
5月30日、2018年の反政府デモ中に発生した銃撃で参加者19人が死亡した「母の日虐殺」から8年を迎え、コスタリカに亡命したニカラグア人らが、サンホセ近郊で追悼行事を行った。参加者らはダニエル・オルテガ政権下での犠牲者への正義実現を改めて訴えた。

(メキシコ)覚醒剤916キロ押収
メキシコ当局は北部ドゥランゴ州で、トレーラー車に隠されていた覚醒剤(メタンフェタミン)およそ916キログラムを押収し、男1人を逮捕した。薬物は農産物を積載した車両の冷蔵コンテナ下の隠し区画から発見された。車両は太平洋岸ナヤリット州から米国国境のティファアナへ向かっていたという。

6月1日——(ブラジル)アマゾン火災増加 エルニーニョに警戒
アマゾン熱帯雨林で5月に確認された火災の熱源数は867件で、前月比115%増、前年同月比3.7%増となった。1~5月累計も44%増加した。政府はエルニーニョによる火災増加を警戒している。これを受け、最高裁はアマゾン地域の各州に対し、防災対策の報告を求めた。

©2026 中南米プレス 編集責任者: 國貞 晴兵(くにさだ じょうへい)

『CRÓNICA』(見本誌) 本誌内容の無断複写ならびに第三者への提供はご遠慮ください。引用・転載の際は出典の明記をお願いします。